

【2月のマーケットコメント】

基準日：2026年2月27日

2月の米国株式市場では、月初に、AI企業アンソロピック社が新AIエージェント機能を発表したことにより、いよいよAIが既存の仕事やサービスの常識を塗り替えてくるという見方が広がり、既存ソフトウェア会社（SaaS）銘柄が軒並み売られました。

さらに、米国のオルタナティブ資産運用会社ブルーオウルキャピタルの個人向けプライベートクレジットファンド（投資家から資金を集めて非上場企業向け、特にソフトウェア会社向けの融資割合が多いとされるファンド）が解約制限を突然発表したことから、2007年のパリバショック（サブプライムローン投資ファンドが投資家からの解約を一時凍結し、その後の金融危機へ繋がる）が想起され、信用リスク懸念が広がりました。これら一連の懸念材料が全体に波及し、ナスダックを中心に米国株は軟調な展開となりました。プライベートクレジット懸念については、英国でも高レバレッジや管理不足体質が要因として不動産ローン会社が破綻するなど、世界的に波及する可能性はあります。米国・イスラエル連合が対イランへの攻撃を行い、地政学リスクが一気に高まって月末を迎えました。

なお、米経済指標は、雇用がやや減速傾向であるものの、失業率は4.3%を維持し崩れておらず、インフレについては落ち着いてきたものの、FRBが重視するコアPCE（食品・エネルギーを除く個人消費支出物価指数）は前年比3.0%と、粘着性を帯びております。今後地政学リスクの高まりによる原油価格の上昇がさらにインフレ率全体を押し上げ、利下げができなくなる可能性には注意を要します。

日本に関しましては、上旬に衆議院選挙が行われ、自民党が単独で3分の2を上回る戦後最多の議席数を獲得し、日本株は大幅に上昇、先物では一時60,000円台を付けました。それと同時に、積極財政による財政悪化も要因として上昇していた日本の長期金利も下落基調となり、為替も円高で推移したため、株高、債券高、通貨高の「日本買い」の様相を一時呈しました。

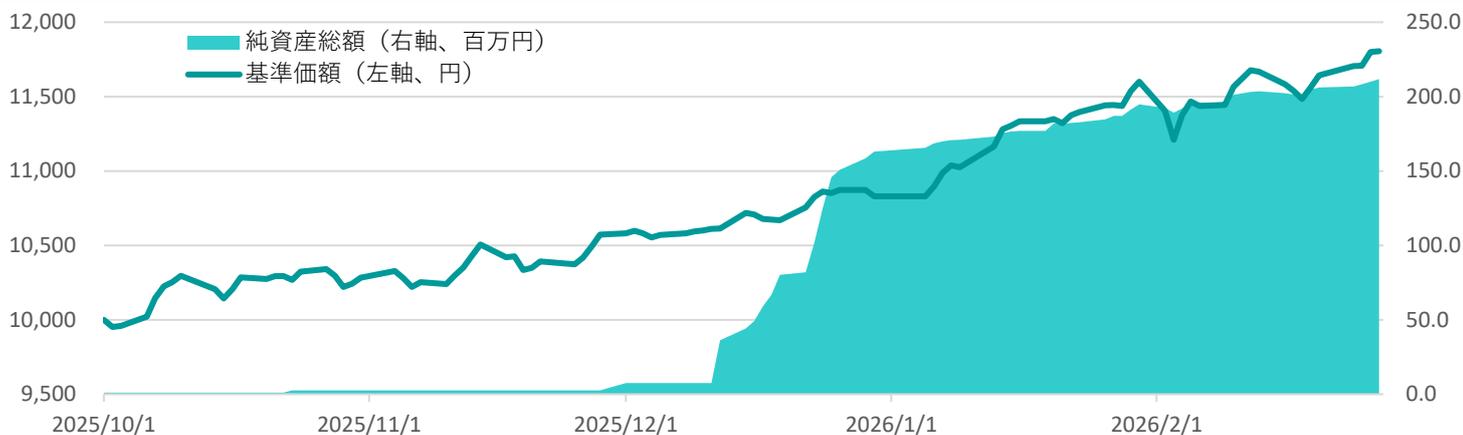
パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドは、引き続きリスクを抑えた慎重スタンスを継続しており、2月はわずかにリスクを減らし、キャッシュ比率を若干増やしました。

今月は地政学リスク、信用リスクを注視し、最終的に景気後退に繋がるかを見極めた上で、大きく調整した場合は、再度リスクポジションを積み上げることを検討いたします。

(2026年3月4日)

パリミキアセットマネジメント
取締役チーフインベストメントオフィサー
宇野 隆一郎





期間別騰落率(%)

1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
1.77%	11.65%	-	-	-	-	(複利年率) (-)	(複利年率) (-)	18.05% (複利年率) (-)

ファンド概況

基準価額	11,805円	設定日	2025年10月1日
純資産総額	211百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ(1年)	-	決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)
投資信託財産の構成比率	パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド: 99.99% 現金等: 0.01% (合計: 100.00%)		

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド

【2月の運用コメント】

基準価額は月間で+1.87%、年初来では+9.26%となりました。

個別ファンドの騰落率については、上昇の寄与度が大きかったのは日本株式ファンドで、バリュー株式のモーラントが騰落率+11.50%やニッポングロースも同+11.50%、シンプレクス中計が同+9.83%、SBIジェイリバイブが同+9.48%などでした。一方、下落したのはピクテ・ゴールド（為替ヘッジ付き）が騰落率▲4.77%、世界株式のコムジェスト世界株式が同▲0.90%などでした。

2月中の売買は、引き続き慎重スタンスから、金鉱株式ファンドなどわずかに売却を行いました。キャッシュ比率は前月より約3%一時的に増加し20.71%でした。

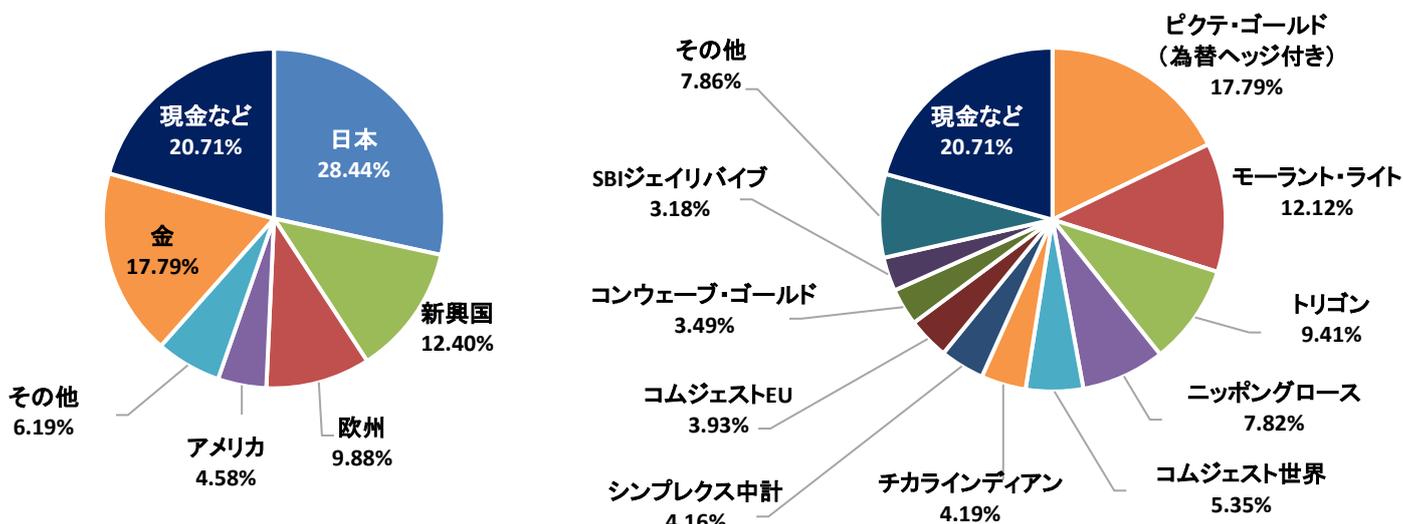
為替が円安へ、対ドルで約2円 (+1.40%)、対ユーロでは約0.5円 (+0.25%) 円安へ推移したことにより、ポートフォリオのパフォーマンスをヘッジ後で0.15%引き上げたこととなります。

現状の外貨資産リスク（30%）に対する為替ヘッジ率は、54%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは14%です。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

純資産総額	16,554百万円	組入ファンド数	全17本
-------	-----------	---------	------

資産構成比率(左:国別、右:ファンド別)



パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドにかかわる費用

購入・換金時手数料	申込金額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率*を乗じて得た額とします。購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。また、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 *当該手数料率は、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	信託財産で間接的に負担する費用・税金 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産から支払われます。
運用管理費用（信託報酬）	年1.10%（税抜1.0%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年1.75±0.5%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2025年7月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、親投資信託を通じて株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社情報

委託会社：株式会社パリミキアセットマネジメント

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2727号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

販売会社一覧

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			○
広田証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長（金商）第33	○			
水戸証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○			○
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○	○	